

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社 ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921 URL http://www.fancl.co.jp 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 成松 義文 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・総務・人事ユニット長 (氏名) 江上 克彦

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

TEL 045-226-1200

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

Γ		売上高	<u>.</u>	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
ſ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	21年3月期第2四半期	48,581	_	2,969	_	3,134	_	1,345	_
	20年3月期第2四半期	48,410	0.9	3,360	25.5	3,508	24.1	1,439	△9.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.96	21.95
20年3月期第2四半期	22.45	22.31

(2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	86,147	70,908	81.9	1,151.66
20年3月期	85,685	70,268	81.6	1,141.56

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 70,574百万円 20年3月期 69,899百万円

2 配当の状況

10> > > > > > > > > > > > > > > > >							
		1株当たり配当金					
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年3月期	_	12.00	_	12.00	24.00		
21年3月期	_	17.00					
21年3月期(予想)			_	17.00	34.00		

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

)

								(,,,,,	X-1-10-7-1117/91-6#X	
	売上高		営業利	益	経常利	益	当期純和	引益	1株当たり当期糸 利益	屯
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	100,000	0.7	7,800	4.5	8,000	3.0	3,800	2.8	62.	01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

1 社 (社名 ニコスタービューテック(株)) 除外 — 社 (社名

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
 - (注)詳細は、5~6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 70,176,600株 20年3月期 70,176,600株 2 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,896,069株 20年3月期 8,944,863株 3 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 61,270,080株 20年3月期第2四半期 64,109,811株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月1日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様 式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務 諸表規則を適用しております。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安、原油・原材料価格の高騰等を背景に、設備投資の停滞や個人消費の伸び悩みなど、景気は一段と厳しさを増してきました。

このような状況の下、化粧品業界は抗老化を訴求する一部化粧品に伸長がみられたものの、全体としては横ばい傾向にあります。

また、健康食品業界は依然として調整局面が続くなかで、企業間格差が鮮明になりつつあります。

当第2四半期累計期間の売上高は、栄養補助食品関連事業やいいもの王国通販事業などのその他事業が不振でしたが、化粧品関連事業が主力製品のリニューアルなどにより好調に推移したことにより、48,581百万円(前年同期比0.4%増)となりました。栄養補助食品関連事業が減収となったことおよび新物流センターの立ち上げに係る経費増などにより、営業利益は2,969百万円(前年同期比11.7%減)、売上高営業利益率は0.8ポイント低下し6.1%となり、経常利益は3,134百万円(前年同期比10.7%減)、売上高経常利益率は0.7ポイント低下し6.5%となりました。

土地・建物に係る減損損失178百万円などの特別損失を計上したため、四半期純利益は1,345百万円(前年同期比 6.5%減)、売上高四半期純利益率は前年同期より0.2ポイント低下し2.8%となりました。

① 化粧品関連事業

売 上 高

化粧品関連事業の売上高は24,809百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

	平成20年3月期 第2四半期累計期間		平成21年; 第2四半期	伸び率	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
ファンケル化粧品	18, 480	77. 9	19, 284	77. 7	4. 4
アテニア化粧品	5, 006	21. 1	5, 146	20.8	2.8
その他	225	1.0	378	1.5	68.0
合計	23, 711	100.0	24, 809	100.0	4. 6

	平成20年3 第2四半期昇		平成21年: 第2四半期昇	伸び率	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
通信販売	12, 352	52. 1	12, 909	52. 0	4. 5
店舗販売	8, 722	36. 8	8, 804	35. 5	0.9
卸販売他	2, 636	11. 1	3, 095	12.5	17.4
合計	23, 711	100.0	24, 809	100.0	4.6

ファンケル化粧品は、基礎化粧品や洗顔パウダーがリニューアル効果により好調に推移したことに加え、マイルドクレンジングオイルなどの定番製品が堅調で、19,284百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

アテニア化粧品は、美白関連製品などをリニューアルしたことおよび効果的な販売施策を展開したことにより、5.146百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は12,909百万円(前年同期比4.5%増)、店舗販売は8,804百万円(前年同期比0.9%増)、卸販売他チャネルは海外向けが好調で3,095百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

営業損益

損益面では、新規顧客獲得を図るため広告宣伝費を積極投下したことにより、営業利益は3,029百万円(前年同期 比10.1%減)、営業利益率は前年同期に比べ2.0ポイント低下し12.2%となりました。

② 栄養補助食品関連事業

売 上 高

栄養補助食品関連事業の売上高は14,491百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

	平成20年3月期 第2四半期累計期間		平成21年; 第2四半期昇	伸び率	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
通信販売	6, 664	44. 6	6, 320	43.6	△ 5.2
店舗販売	4, 338	29. 1	4, 018	27.7	△ 7.4
卸販売他	3, 926	26. 3	4, 152	28. 7	5. 7
合計	14, 929	100.0	14, 491	100.0	△ 2.9

製品面では、積極的なマーケティング活動を行ったHTCコラーゲンなどビューティサプリメントは好調でしたが、ビタミン、ミネラル、ハーブなどそれ以外の製品群の売上減少をカバーするには至りませんでした。

販売チャネル別では、通信販売は6,320百万円(前年同期比5.2%減)、店舗販売は4,018百万円(前年同期比7.4%減)、卸販売他チャネルは海外向けが好調で4,152百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

営 業 損 益

損益面では、売上の回復を図るべく販売促進費を増加させたことなどにより、営業利益は1,681百万円(前年同期 比7.3%減)、営業利益率は前年同期に比べ0.6ポイント低下し11.6%となりました。

③ その他事業

売 上 高

その他事業の売上高は9,281百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

	平成20年3月期 第2四半期累計期間 (百万円)	平成21年3月期 第2四半期累計期間 (百万円)	伸び率 (%)
発芽米事業	1,813	1,865	2.8
青汁事業	1, 959	1,868	△ 4.6
いいもの王国通販事業	4, 141	3, 846	△ 7.1
その他の事業	1,854	1,700	△ 8.3
合計	9, 768	9, 281	△ 5.0

発芽米事業は、コンビニエンスストアのおにぎり、弁当などの業務用が拡大し、売上高は1,865百万円(前年同期 比2.8%増)となりました。

青汁事業は、冷凍タイプが不振で、売上高は1,868百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

いいもの王国通販事業は、カタログでの販売が不振で、売上高は3,846百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

その他の事業は、雑貨の販売は堅調に推移しましたが、肌着が不振で、売上高は1,700百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

営業損益

損益面では、いいもの王国通販事業の損益は悪化しましたが、経費の効率化により発芽米事業や青汁事業の損益 が改善したことにより、営業損失は前年同期に比べ327百万円縮小し536百万円となりました。

[ご参考:業態別店舗数]

	平成20年9月末	前期末比
ファンケル銀座スクエア	1	_
ファンケルショップ (次世代店舗)	11	+4
ファンケルハウス	97	△3
ファンケルハウス J	83	△4
元気ステーション	7	Δ1
アテニアショップ	13	+2
その他	3	Δ1
合計	215	△3

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。したがいまして、当第2四半期連結累 計期間の四半期連結損益計算書と前年同期の中間連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関す る情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、86,147百万円となりました。この要因は流動資産の減少1,795百万円及び固定資産の増加2,257百万円であります。

流動資産の減少の主な要因は、ニコスタービューテック㈱設立に伴い事業譲受を実施したことなどによる現金及び 預金の減少1,221百万円、連結子会社での売上が減少したことなどによる売上債権の減少226百万円および在庫圧縮に 努めたことによるたな卸資産の減少678百万円であります。

固定資産の増加の主な要因は、ニコスタービューテック㈱の設立に伴い工場取得や事業譲受を実施したことおよび 新物流センターのシステム整備などにより有形固定資産および無形固定資産が増加しました。また、定期預金の預け 入れにより投資その他の資産が増加しました。

負債は前連結会計年度末に比べて177百万円減少し、15,239百万円となりました。この要因は、流動負債の減少369百万円と固定負債の増加192百万円であります。

流動負債の減少は、仕入債務や未払法人税等が減少したためであります。固定負債は、役員退職慰労金の支給による長期未払金の減少があったものの、新しく子会社を連結したことに伴う繰延税金負債の計上があったため増加となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して639百万円増加し、70,908百万円となりました。この要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント改善し81.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は21,847百万円となり、前連結会計年度末より2,212百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,164百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前四半期純利益2,863百万円、減価償却費1,482百万円などによる増加と、法人税等の支払額1,779百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,601百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出4,993百万円、新規およびリニューアル店舗用設備などの有形固定資産の取得による支出1,048百万円や、ニコスタービューテック㈱設立に伴う営業譲受による支出1,250百万円などによる減少と、有価証券の売却及び償還による収入2,999百万円などによる増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は786百万円となりました。これは主に、配当金の支払額732百万円の支出などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の状況を勘案し、平成20年5月1日付で発表した業績予想を下記の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前回発表予想 (A)	101, 500	8,000	8,000	4,200
(平成20年5月1日発表)	101, 500	8,000	8,000	4, 200
今回修正予想 (B)	100, 000	7, 800	8, 000	3, 800
増減額 (B-A)	△ 1,500	△ 200	_	△ 400
増減率(%)	△ 1.5%	△ 2.5%	_	△ 9.5%
前期実績(平成20年3月期)	99, 349	7, 467	7, 765	3, 694

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 当第2四半期連結会計期間より、ニコスタービューテック㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めており ます。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。

また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間においては、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が177百万円、経常利益が6百万円及び税金等調整前四半期純利益が41百万円それぞれ減少しております。

セグメント情報に与える影響は、5. 四半期連結財務諸表(5) セグメント情報をご覧ください。

③ 第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円) 前連結会計年度末に係る 当第2四半期連結会計期間末 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) (平成20年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 15, 330 16,551 受取手形及び売掛金 10,053 9,826 有価証券 13, 515 13,508 商品及び製品 2,769 3, 229 仕掛品 85 78 原材料及び貯蔵品 3, 177 3,402 その他 2,659 2,338 貸倒引当金 $\triangle 156$ $\triangle 159$ 流動資産合計 47, 207 49,003 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 21,853 21, 140 △10,550 減価償却累計額及び減損損失累計額 △10, 112 建物及び構築物 (純額) 11, 303 11,028 機械装置及び運搬具 5, 454 5,419 減価償却累計額及び減損損失累計額 △3,980 △4, 014 機械装置及び運搬具(純額) 1,473 1,404 工具、器具及び備品 5,937 5,724 減価償却累計額 $\triangle 4,708$ $\triangle 4,639$ 工具、器具及び備品(純額) 1,229 1,085 土地 11,050 10,901 その他 64 74 有形固定資産合計 25, 121 24, 494 無形固定資產 のれん 999 738 その他 3, 148 2,953 無形固定資産合計 4, 147 3,692 投資その他の資産 9,671 8,496 固定資産合計 38, 940 36,682 資産合計 85,685 86, 147

(単位:百万円)

		(単位・日カ円)
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 385	3, 599
未払法人税等	1, 459	1,865
賞与引当金	1, 059	1,037
ポイント引当金	1, 446	1, 496
その他	5, 232	4, 954
流動負債合計	12, 584	12, 953
固定負債		
退職給付引当金	1,732	1,642
役員退職慰労引当金	52	46
その他	870	773
固定負債合計	2, 655	2, 462
負債合計	15, 239	15, 416
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 795	10, 795
資本剰余金	11, 865	11, 861
利益剰余金	59, 218	58, 608
自己株式	△11, 325	△11, 387
株主資本合計	70, 554	69, 877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	27
為替換算調整勘定		$\triangle 4$
評価・換算差額等合計	20	22
新株予約権	230	275
少数株主持分	103	94
純資産合計	70, 908	70, 268
負債純資産合計	86, 147	85, 685

(2)四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(第2四半期連結累計期間)	
	(単位:百万円)
	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	48, 581
売上原価	15, 865
売上総利益	32, 716
販売費及び一般管理費	29, 747
営業利益	2, 969
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	12
雑収入	117
営業外収益合計	216
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	10
雑損失	41
営業外費用合計	51
経常利益	3, 134
特別利益	
固定資産売却益	10
償却債権取立益	10
その他	24
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産売却損	13
固定資産除却損	72
減損損失	178
その他	50
特別損失合計	315
税金等調整前四半期純利益	2, 863
法人税、住民税及び事業税	1, 422
法人税等調整額	86
法人税等合計	1, 509
少数株主利益	8
四半期純利益	1, 345

(第2四半期連結会計期間)

(为20十列建加去日列间)	(単位:百万円)
	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	23, 828
売上原価	7, 877
売上総利益	15, 950
販売費及び一般管理費	15, 229
営業利益	721
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	10
雑収入	41
営業外収益合計	108
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	0
雑損失	24
営業外費用合計	25
経常利益	805
特別利益	
固定資産売却益	5
償却債権取立益	2
その他	23
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産売却損	13
固定資産除却損	64
その他	10
特別損失合計	88
税金等調整前四半期純利益	748
法人税、住民税及び事業税	302
法人税等調整額	205
法人税等合計	508
少数株主利益	3
四半期純利益	235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

	(目 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2, 863
減価償却費	1, 482
減損損失	178
株式報酬費用	67
のれん償却額	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 3$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 49$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6
受取利息及び受取配当金	△99
支払利息	0
為替差損益(△は益)	△5
固定資産売却損益(△は益)	3
固定資産除却損	72
売上債権の増減額(△は増加)	226
たな卸資産の増減額(△は増加)	735
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△403
仕入債務の増減額(△は減少)	△214
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△192
その他	△24
小計	4, 855
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	$\triangle 0$
その他の収入	0
法人税等の支払額	△1,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 164
投資活動によるキャッシュ・フロー	A 4 .000
定期預金の預入による支出	△1, 000
定期預金の払戻による収入	1,000
有価証券の取得による支出	△4, 993
有価証券の売却及び償還による収入 有形固定資産の取得による支出	2, 999
有形固定資産の取得による文山 有形固定資産の売却による収入	△1,048
無形固定資産の死却による収入 無形固定資産の取得による支出	$ \begin{array}{c} 100 \\ \triangle 352 \end{array} $
無形固定責産の取得による文山 営業譲受による支出	$\triangle 1,250$
貸付けによる支出	$\triangle 1,230$ $\triangle 30$
貸付金の回収による収入	8
その他の支出	o △92
その他の収入	∑32 57
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4, 601</u>
込み口がによるコーノマユ・ノロ	△4,001

(単位:百万円)

	(十四・日の11)	
当第2四半期連結累計 (自 平成20年4月1 至 平成20年9月30		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48	
自己株式の処分による収入	2	
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	
配当金の支払額	△732	
その他	△7	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 2, 212$	
現金及び現金同等物の期首残高	24, 060	
現金及び現金同等物の四半期末残高	21, 847	

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」 (平成20年8月7日内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則 を適用しております。

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12, 231	7, 025	4, 571	23, 828	_	23, 828
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	_	_	-	_	_	_
∄ +	12, 231	7, 025	4, 571	23, 828	_	23, 828
営業利益又は営業損失(△)	788	741	△272	1, 257	(536)	721

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24, 809	14, 491	9, 281	48, 581	_	48, 581
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	_	_	l	-	l	I
計	24, 809	14, 491	9, 281	48, 581	_	48, 581
営業利益又は営業損失(△)	3, 029	1, 681	△536	4, 175	(1, 206)	2, 969

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 各事業の主な製品
 - (1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
 - (2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売
 - (3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業 他
 - 3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

上記の会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は 化粧品関連事業75百万円、栄養補助食品関連事業84百万円、その他事業16百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	(自 平				
区分	金額(百	百分比(%)			
I 売上高		48, 410	100.0		
Ⅱ 売上原価		15, 766	32. 6		
売上総利益		32, 643	67. 4		
Ⅲ 販売費及び一般管理費		29, 282	60. 5		
営業利益		3, 360	6. 9		
IV 営業外収益					
1 受取利息及び配当金	82				
2 保険返戻金等	92				
3 匿名組合投資収益	9				
4 弁償金	102				
5 その他営業外収益	107	394	0.8		
V 営業外費用					
1 たな卸資産廃棄損	194				
2 その他営業外費用	51	246	0. 5		
経常利益		3, 508	7. 2		
VI 特別利益	_	_	_		
Ⅶ 特別損失					
1 固定資産処分損	23				
2 商品自主回収関連損失	286				
3 その他特別損失	0	310	0.6		
税金等調整前中間純利益		3, 197	6. 6		
法人税、住民税及び事業税	1, 586				
法人税等調整額	172	1, 758	3.6		
中間純利益		1, 439	3. 0		

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	7 7 円度相当 イグタム・クロー川 寿音	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	区分	金額(百万円)
I 営	業活動によるキャッシュ・フロー	
1	税金等調整前中間純利益	3, 197
2	減価償却費	1, 444
3	株式報酬費用	62
4	のれん償却額	6
5	賞与引当金の増減額 (減少:△)	79
6	ポイント引当金の増減額(減少:△)	△284
7	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△6
8	役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△186
9	退職給付引当金の増減額(減少:△)	92
10	受取利息及び配当金	△82
11	為替差損益 (差益:△)	$\triangle 4$
12	匿名組合投資収益	△9
13	保険返戻金等	△92
14	有形固定資産除却損	21
15	その他投資除却損	2
16	売上債権の増減額(増加:△)	522
17	たな卸資産の増減額(増加:△)	17
18	その他の流動資産の増減額(増加:△)	△91
19	仕入債務の増減額 (減少:△)	△449
20	その他の流動負債の増減額(減少:△)	588
21	その他の固定負債の増減額(減少:△)	18
	小計	4, 846
22	利息及び配当金の受取額	96
23	匿名組合損益分配金の受取額	10
24	保険積立金の返戻による受取額	189
25	法人税等の支払額	△1,883
営	業活動によるキャッシュ・フロー	3, 260

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	区分	金額(百万円)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 定期性預金の解約による収入	180
	2 有価証券の取得による支出	△8, 483
	3 有価証券の償還による収入	12, 487
	4 有形固定資産の取得による支出	△565
	5 無形固定資産の取得による支出	△590
	6 投資有価証券の取得による支出	△500
	7 貸付の回収による収入	14
	8 その他の投資の取得による支出	△44
	9 その他の投資の売却による収入	14
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2, 512
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	 自己株式の取得・売却による純収入 (純支出:△) 	248
	2 配当金の支払	△766
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△517
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額 (差益:△)	_
V	現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	5, 256
VI	現金及び現金同等物期首残高	23, 411
VII	現金及び現金同等物中間期末残高	28, 667

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

		栄養補助食品 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23, 711	14, 929	9, 768	48, 410	_	48, 410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_		_	_	
計	23, 711	14, 929	9, 768	48, 410	_	48, 410
営業費用	20, 340	13, 114	10, 632	44, 088	961	45, 049
営業利益又は営業損失(△)	3, 371	1,814	△863	4, 322	(961)	3, 360

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 各事業の主な製品
 - (1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
 - (2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売
 - (3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業 他
 - 3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

前中間連結会計期間については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

前中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。